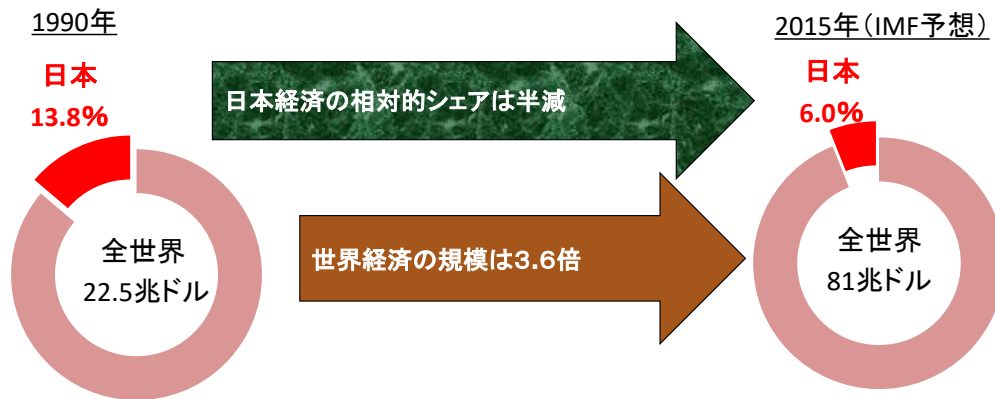


## 2. 我が国の現状(世界に占める名目GDPシェアの推移)

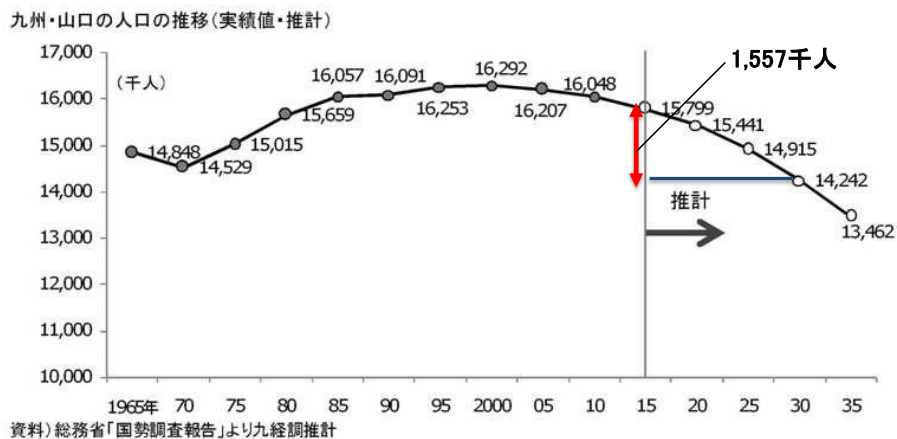
・この間、日本経済の相対的なシェアは半減した一方、世界経済の規模は3.6倍に拡大。



(出所)IMF "World Economic Outlook"

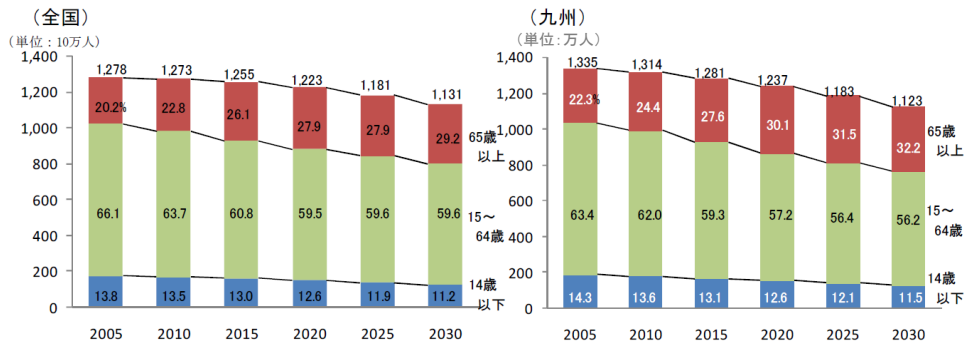
## 3. 九州の現状認識と将来予測(人口減少)

・2030年の人口予測では、九州全体で、156万人の人口が減少していくという予測がある。



## 4. 九州の現状認識と将来予測(少子高齢化)

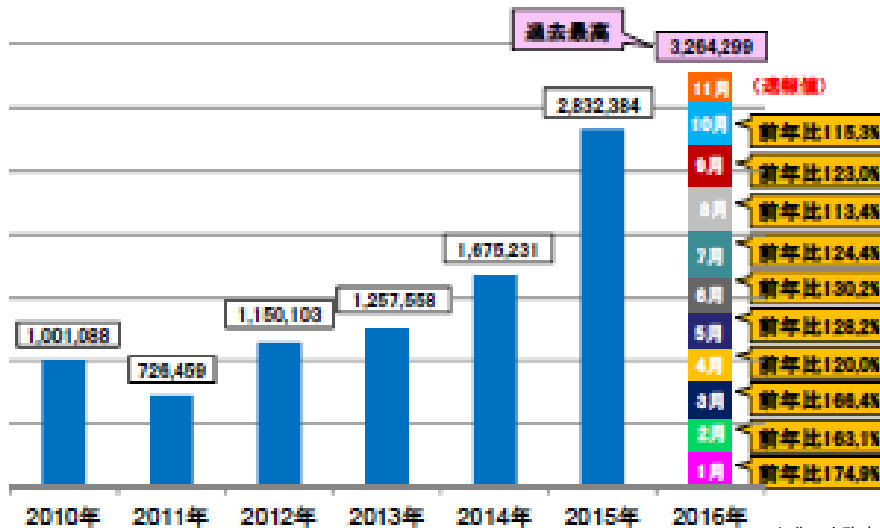
- ・九州に限らず、総人口が減少を始める中、年少人口および生産年齢人口が一貫して減少し続けているのに対し、高齢人口は2020年まで増え続ける。
- ・高齢人口は2025年以降は減少するも、出生率が低いこと相対的な高齢化率は上がり続けるという状況が続く。



注) 1.2005年は実績値  
 2.増減率は当該年までの過去5年間の増減率である  
 資料) 総務省「国勢調査報告」をもとに、九経調推計

## 5. 九州の現状認識と将来予測(交流人口の増加)

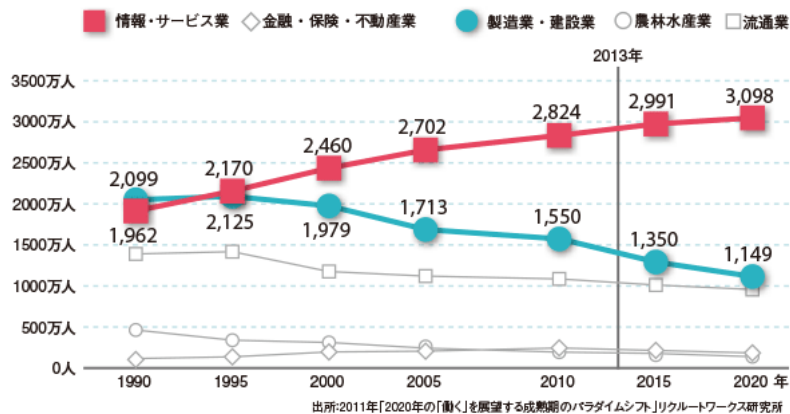
- ・一方で、外国人の入国者数は2011年以降増加の一途を辿っており、交流人口の増加は、人口減少に伴う経済損失を埋める一つの解決策。



出典: 法務省出入国管理統計

## 6. 九州の現状認識と将来予測(地域産業の革新)

- ・産業構造は全国的に大きく変化しているのに合わせ、製造業や建設業から、情報・サービス産業へ雇用は大きくシフトしている。これは、企業価値の多くがシステムやIP、ノウハウといった無形資産にシフトしていることとも関連している。



## 7. 官民連携の意義と役割

・地方創生を進めるにあたっては、単一基礎自治体という単位ではなく、広域経済圏という視点で、地域の成長を目的とした共通的な成長戦略検討とプロジェクトの推進が必要。

・そのためには、当該エリアの特徴を活かした戦略の実現に対して、企画・策定の段階から、地域経済界や教育機関、市民団体、金融機関等と連携体制を構築し、戦略的なまちづくりによる需要密度の向上と、それに連動した各事業者の成長戦略を効果的に連携させながら、サービス産業等の生産性向上と活性化を図る。

「九州はひとつ」の理念のもと、九州独自の発展戦略を協議し、実行する機関として、九州地方知事会と経済界が一体となった連携組織(九州地域戦略会議)を設立。

また、福岡都市圏において成長戦略の策定から推進までを一貫して担う産学官民の連携組織(福岡地域戦略推進協議会<FDC>)を設立。当協議会は、福岡県、福岡市など複数の地方公共団体、経済団体、域内外の企業、金融機関、大学等から構成。

九州経済連合会会長をFDC会長とし、九州経済連合会と連携しながら広域経済圏の視座で官民連携による取り組みを推進

## 8. 九州経済連合会のミッション

九州から日本を動かそう  
Let's move JAPAN forward from 九州！

### 将来ビジョン

九州が一体となり、  
自律的・持続的に発展する経済圏を形成

### 取組方針

九州から日本を動かす  
気概で、  
『実績づくり』を使命として、  
”九州の強みを活かした”  
地方を創生する

### 取組視点

～九州一体～

1. 民間の事業意欲を喚起
2. 成果重視
3. 連携（地域、産学官、  
企業・産業）
4. グローバル

## 9. 九州地域戦略会議の取り組み

「九州はひとつ」の理念のもと、官民一体で九州独自の発展戦略の  
研究や具体的施策の推進に取り組むため、2003（平成15）年に設立

### <共同議長>

【九州地方知事会】  
会長 広瀬勝貞（大分県知事）

【九州経済連合会】  
会長 麻生 泰

### <委員>

【知事会（行政側：各県知事）】

福岡	佐賀	長崎
熊本	大分	宮崎
鹿児島	沖縄	山口

【経済界（民間側：4団体代表）】

九州経済連合会
九州商工会議所連合会
九州経済同友会
九州経営者協会

### <年間スケジュール>

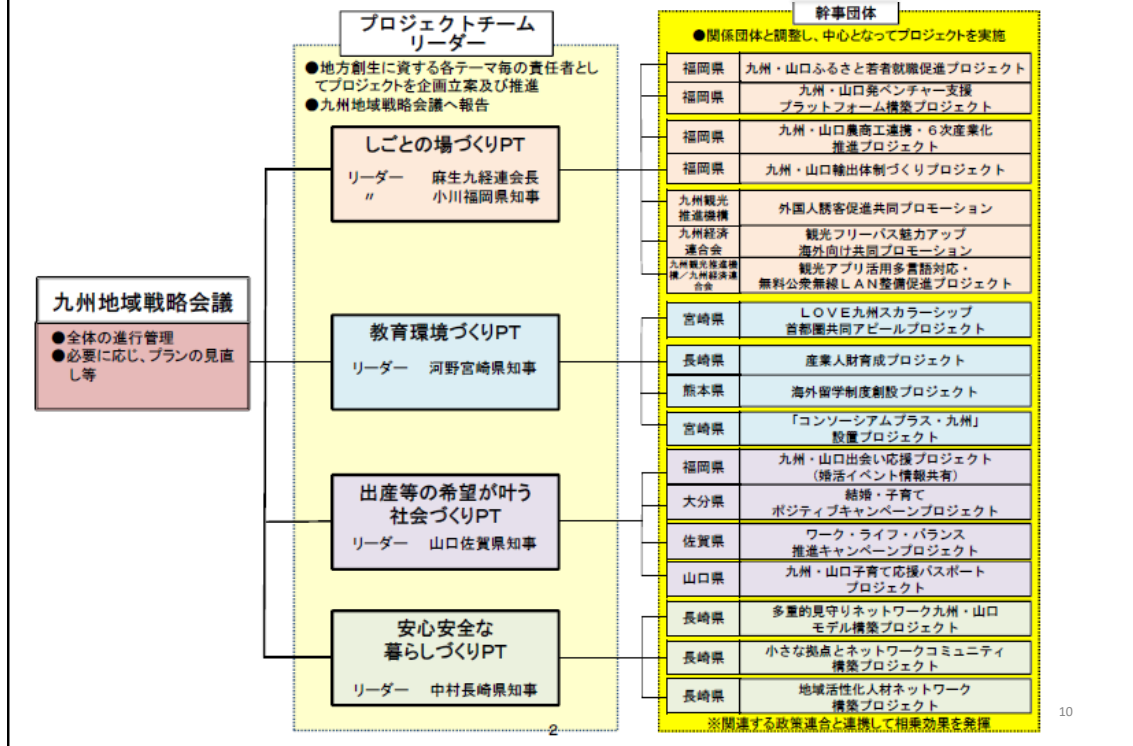
【春】戦略会議  
（5～6月頃）

【夏】夏季セミナー  
（7～8月頃）

【秋】戦略会議  
（10～11月頃）



## 10. 九州創生アクションプラン(JEWELSプラン)



## 11. 福岡地域戦略推進協議会とは

### ■ 福岡都市圏の成長戦略を策定から推進まで一貫して行うシンク＆ドゥタンク

- 達成すべきこと
  - ・国際競争力の強化による福岡都市圏の持続的な成長
    - 域内総生産 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課 + 特許使用料
- 2011年4月設立
- 産学官が一体 (民官の資金・人材抛出)

**会長** 麻生 泰 一般社団法人九州経済連合会 会長  
**副会長** 久保 千春 大学ネットワークふくおか 会長  
 | 高島 宗一郎 福岡都市圏広域行政推進協議会 会長

- 137の会員
  - ・正会員 94
  - ・特別会員 7
  - ・賛助会員 36



(注)福岡都市圏広域行政推進協議会の対象エリア

## 12. 福岡地域戦略推進協議会の取り組み

- MICEを軸に、相互に連携する様々な事業を推進



## 13. 福岡地域戦略推進協議会の事例

- 国連人間居住計画とFDCとのパートナーシップ

福岡の持つソリューションや技術、ノウハウ等をアジア太平洋地域に移出することで、福岡の企業の海外展開を加速化

